

法人単位資金収支計算書

(自)令和5年4月1日

(至)令和6年3月31日

第一号第一様式

Page: 1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	527,130,000	528,958,491	-1,828,491	
	経常経費寄附金収入	60,000	60,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	6,532	3,468	
	その他の収入	11,550,000	14,865,395	-3,315,395	
	事業活動収入計(1)	538,750,000	543,890,418	-5,140,418	
	支出				
	人件費支出	352,806,000	351,144,551	1,661,449	
	事業費支出	112,724,000	108,525,571	4,198,429	
	事務費支出	80,723,000	77,197,123	3,525,877	
利用者負担軽減額	98,000	87,990	10,010		
事業活動支出計(2)	546,351,000	536,955,235	9,395,765		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,601,000	6,935,183	-14,536,183		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	5,300,000	4,490,000	810,000	
	施設整備等収入計(4)	5,300,000	4,490,000	810,000	
	支出				
	固定資産取得支出	14,000,000	13,426,776	573,224	
施設整備等支出計(5)	14,000,000	13,426,776	573,224		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-8,700,000	-8,936,776	236,776		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,345,000	4,223,336	121,664	
	その他の活動支出計(8)	4,345,000	4,223,336	121,664	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,345,000	-4,223,336	-121,664		
予備費(10)	3,904,000	0	3,904,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-24,550,000	-6,224,929	-18,325,071		
前期末支払資金残高(12)	448,840,051	448,840,051	0		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	424,290,051	442,615,122	-18,325,071		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

第二号第一様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	528,958,491	517,717,112	11,241,379
		経常経費寄附金収益	60,000	70,000	-10,000
		サービス活動収益計(1)	529,018,491	517,787,112	11,231,379
	費用	人件費	356,967,847	346,020,906	10,946,941
		事業費	108,525,571	105,227,960	3,297,611
		事務費	77,197,123	83,346,741	-6,149,618
		利用者負担軽減額	87,990	327,711	-239,721
		減価償却費	44,908,544	43,093,934	1,814,610
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,893,545	-18,121,310	-772,235
		サービス活動費用計(2)	568,793,530	559,895,942	8,897,588
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-39,775,039	-42,108,830	2,333,791	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,532	6,823	-291
		その他のサービス活動外収益	14,865,395	10,521,997	4,343,398
		サービス活動外収益計(4)	14,871,927	10,528,820	4,343,107
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,871,927	10,528,820	4,343,107
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-24,903,112	-31,580,010	6,676,898	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,490,000	5,158,887	-668,887
		固定資産売却益	0	10,000	-10,000
		その他の特別収益	830,781	123,223	707,558
		特別収益計(8)	5,320,781	5,292,110	28,671
	費用	固定資産売却損・処分損	8	17	-9
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,490,000	5,158,887	-668,887
	特別費用計(9)	4,490,008	5,158,904	-668,896	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	830,773	133,206	697,567	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-24,072,339	-31,446,804	7,374,465	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	101,088,110	132,534,914	-31,446,804
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	77,015,771	101,088,110	-24,072,339
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	77,015,771	101,088,110	-24,072,339	

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第一様式

Page: 1

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	472,430,792	506,267,773	-33,836,981	流動負債	54,584,890	81,427,763	-26,842,873
現金預金	372,125,710	363,199,870	8,925,840	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	19,718,427	17,789,215	1,929,212
事業未収金	86,863,970	87,477,199	-613,229	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	5,920,000	12,256,000	-6,336,000	役員等短期借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
診療・診療費等材料	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	未払費用	0	0	0
仕掛品	0	0	0	預り金	6,071,283	36,000,272	-29,928,989
原材料	0	0	0	職員預り金	4,025,960	3,638,235	387,725
立替金	7,504,112	43,334,704	-35,830,592	前受金	0	0	0
前払金	17,000	0	17,000	前受収益	0	0	0
前払費用	0	0	0	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	24,769,220	24,000,041	769,179
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
仮払金	0	0	0	固定負債	47,981,053	50,024,266	-2,043,213
その他の流動資産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
固定資産	650,589,096	684,114,085	-33,524,989	リース債務	0	0	0
基本財産	551,792,158	577,994,307	-26,202,149	役員等長期借入金	0	0	0
土地	118,509,000	118,509,000	0	退職給付引当金	47,981,053	50,024,266	-2,043,213
建物	433,283,158	459,485,307	-26,202,149	長期未払金	0	0	0
定期預金	0	0	0	長期預り金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	98,796,938	106,119,778	-7,322,840	負債の部合計	102,565,943	131,452,029	-28,886,086
土地	10,374	10,374	0	純資産の部			
建物	0	4,282,669	-4,282,669	基本金	699,766,823	699,766,823	0
構築物	4,779,070	5,437,380	-658,310	基本金	699,766,823	699,766,823	0
機械及び装置	16,498,625	19,287,125	-2,788,500	国庫補助金等特別積立金	243,671,351	258,074,896	-14,403,545
車両運搬具	5	6	-1	国庫補助金等特別積立金(整備)	243,671,351	258,074,896	-14,403,545
器具及び備品	26,399,355	23,479,582	2,919,773	国庫補助金等特別積立金(償補)	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
権利	299,936	299,936	0	次期繰越活動増減差額	77,015,771	101,088,110	-24,072,339
ソフトウェア	1,840,520	2,310,440	-469,920	(うち当期活動増減差額)	-24,072,339	-31,446,804	7,374,465
無形リース資産	0	0	0	純資産の部合計	1,020,453,945	1,058,929,829	-38,475,884
投資有価証券	1,000	1,000	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	47,981,053	50,024,266	-2,043,213				
長期預り金積立資産	0	0	0				
積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	987,000	987,000	0				
資産の部合計	1,123,019,888	1,190,381,858	-67,361,970	負債及び純資産の部合計	1,123,019,888	1,190,381,858	-67,361,970

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、福島県社会福祉協議会退職共済制度の掛金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
福島県社会福祉協議会退職共済制度を採用している。
4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人は拠点が1つのため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は拠点が1つのため作成していない。
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は社会福祉事業のみの為、作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は社会福祉事業のみの為、作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 幸寿苑拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「介護福祉施設」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「通所介護」
 - 「認知症型通所介護」
 - 「訪問介護」
 - 「居宅介護支援事業」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,509,000	0	0	118,509,000
建物	459,485,307	10,156,669	36,358,818	433,283,158
合計	577,994,307	10,156,669	36,358,818	551,792,158

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
運転資金借入金	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得財産	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	118,509,000	0	118,509,000
建物(基本財産)	1,418,456,605	985,173,447	433,283,158
土地	10,374	0	10,374
構築物	85,058,682	80,279,612	4,779,070
機械及び装置	22,308,000	5,809,375	16,498,625
車両運搬具	11,042,900	11,042,894	5
器具及び備品	126,603,878	100,204,516	26,399,355
器具及び備品(無形)	0	0	0
ソフトウェア	2,349,600	509,080	1,840,520
合計	1,784,339,039	1,183,018,924	601,320,107

10. 債権額、徴収不能引当額の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当額の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,863,970	0	86,863,970
未収補助金	5,920,000	0	5,920,000
合計	92,783,970	0	92,783,970

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引に内容
関連当事者との取引に内容は以下のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

訪問介護は令和2年8月12日廃止となっている。